

生涯学習分科会企画部会におけるこれまでの主な意見

下線は第5回における意見

1. 生涯学習全般について
2. 現代的・社会的な課題に対応した学習について
3. 学びの継続・学び直しに関して
4. 生涯を通じた学びにおける MOOC の活用について
5. 少子高齢化社会における生涯学習について
6. 学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議について
7. 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会について
8. 青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会について
9. その他

1. 生涯学習全般について

- 成人の学習を職業にどう生かしていくのか。生活のために学ぶことが大きなインセンティブになる。そこに応える生涯学習の在り方について考えることが必要である。
- 成人になると、社会や地域における暮らしや職業、ボランティア活動等の文脈と自分自身を結びつけていく力、すなわち、つなぐ力や協働する力が重要になる。社会教育や生涯学習でこれらの力を育んできた事例を積極的に整理していくのはどうか。
- 学習をすれば地域社会に貢献したいという意欲がわき、貢献しているとさらにまた学びたくなる、いわば「学びと活動の循環」の考え方を生かしていきたい。
- 教育振興基本計画の成果目標3（生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得）、4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）、8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）は通底している、連関していると捉えてはどうか。
- 知識やスキルの高度化・価値の多様化が進んでいるため、それらの年代的・職業的ギャップが存在する。これらのギャップをどのように埋め、能力を向上させるかは難しい課題だ。
- 学習の高度化を図る場合、集中と分散という考え方がある。個人が集中的に学習していれば、確かに学力は向上するが、分散型の協働学習・チーム学習をすると学習成果はよりよくなる。分散型の学習スタイルを取り入れていくべき。
- 社会参加型の学習が、アクティブラーニングであると同時に創造的な学習である。個人の知性には限界があるため、集合的知識を取り込むことによって個人の能力をさらに発達させることができる。これらをいかに大人に身につけてもらうかが課題である。
- PISA 型読解力の延長にある「グローバル・コンピテンス」の考え方を踏まえると、これ

からの大人に求められる生きる力とは、「自立的に生きること」「道具を使うこと」「世界で行動すること」ではないか。

- 学習機会を保障するという場合、障害者支援や高齢者支援の視点をもってほしい。例えば、高齢者を念頭に置くと、親和的欲求に基づく学習の在り方や移動手手段の確保に配慮することになり、ひいては大人全体の生涯学習支援につながっていく。
- 今般の学習指導要領改訂にあたっての次のような基本的考え方は、生涯学習とも大きな関連がある。
 - ・社会や世界に向き合い関わっていくために求められる資質・能力（コンピテンシー）を明確にする。その上で、何（内容）を教え、どのように（教育方法）学ぶかを考える。
 - ・自制心や対人関係能力など非認知的な能力を育むことが重要である。
 - ・蓄積された知識を足場に、膨大な情報の中で何が重要かを判断し、問いを立てる。さらに、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる資質・能力の育成を目指す。
 - ・個々の事実に関する知識を関連付けたり組み合わせたりして、様々な場面で活用できる体系的な概念に高めていく力の育成を目指す。
 - ・学んだことがどのように一生涯を支えていくかを捉え直す。
 - ・教科を学ぶことによってよりよく生きるという本質に立ち返りつつ、教科横断的に考える。
- 答えのないグローバルな課題が出現している中、E S Dや政治、宗教に関する問題も今後は積極的に扱っていかなければならない。
- 学力は、知識だけでなく意味や良さ、限界まで理解することだと捉えると、学校教育だけでなくあらゆる教育の局面が変わる。
- 答えは自分で決めるものだということを教えることが重要であり、決めるときにどのような決め方があるか、決め方の力を身に付けなければならない。また、決める、考える、模索する、うまくいかないときは戻り、再学習するということになるので、再学習する際に何を学ばよいかをきちんと設計し、学べる能力が必要となる。

2. 現代的・社会的な課題に対応した学習について

- 首長部局においても、防災や福祉などの地域課題を解決するための、あるいは自助・共助のための学習機会を提供する事例が増えている。このように現代的・社会的な学習は公民館以外にも行われており、教育委員会所管以外の行政や企業、民間団体等による学びの取組にも視野を広げてはどうか。
- ボランティアやNPOなど市民が地域のガバナンスに主体的に関わるようになってきている中、市民性の高い積極的な人材の育成が求められており、社会教育や生涯学習を通じて市民性の教育を推進することが大事。
- 生涯学習は「趣味や教養」というレベルではなくなっている。民生委員等の地域で活動している人々はもっと学んだことを活かしたいと思っているが、生かせる場がない。地域

課題の学習者と、その人材を求める側をうまくマッチングさせ、学んだことをうまく地域に生かす仕組みづくりが大事。

- 地域の活動で学ぶ、人とのネットワークの中で考えるということが大事になっている。「現代的・社会的な課題に対応した学習」は、地域の様々な課題、活動、と連動した学習というように広げて考えるのがよい。

3. 学びの継続・学び直しに関して

(1) 定義等

- 「生涯学習」や「学び直し」、「学び続ける社会」など生涯学習の用語をめぐるニュアンスに違いがあり、今後、位置づけをどうするか。
- 「学び直し」という言葉には、一定の学びを再び学ぶこと、付加価値をつけるために学ぶこと、職業に関して学ぶことなど様々なイメージを含む。包括的な良さがありつつも、整理していく必要がある。
- 「学び直し」の概念を詰める必要がある。新たな学びとして、例えば人工知能に負けない学びというものもあるし、複数の学び直しもある。さらに故きを温ねて新しきを知る（温故知新）という観点もある。

(2) 現状・課題

- ビジネススクール等、社会科学、実業に役立つ学科の大学・大学院に社会人が入学しないのは、金銭的な理由が非常に大きい。特に40代は、業務と学習とを往還しながら一番有効に大学院の学習を使っていくことができる世代だが、子供の進学のと重なり負担が大きい。
- 労働者の自己啓発における課題には、お金がない、時間がない、が上位に上がってくる。これに加え、若年者では、目指すべきキャリアがわからない、どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない、といった課題が加わる。
- 非正規雇用労働者が増えており、その中に正規雇用労働者同様、永続的な雇用又はフルタイムの雇用で働くことを希望している人が多くなってきている。一方、これらの者の職業能力開発の機会が正規雇用労働者に比べて限定的であり、非正規雇用労働者の職業能力開発の機会を充実させるべきではないか。
- 中小企業は、大企業に比べ企業内での職業能力開発の機会が少ない。中小企業で働く労働者のためにも、個々の企業ごとではなく、業界規模・関係団体規模で職業能力開発の機会を用意することが重要ではないか。
- 学び直しをする若年層は仕事目的、シニア層は教養目的で行っている者が比較的多い。他方、仕事への関心の高いミドル層では、学び直しの実施率が下がる特徴がある。
- やり直し・キャリアチェンジについて、若年層が多いのは、リターンの期間が多いというものもあるが、それ以上に現職への不満の強さが原動力になっていることが強い。
- 女性が学び直す理由として非常に多く挙げられるのは、「将来に備えて学びたいから」と

いうもの。趣味的内容でも、いずれ収入に繋がるかもしれないと考える人も多い。

- 従業員が大学等の講座を受講することについて、業務命令を行ったり何らかの支援を行ったりしている企業は一定数存在する。以前は、大学等で学ぶことについてあまりプラスに捉えていない企業が多かったと思うが、その認識が変わってきている。技術の本質が変わってきており、時代にうまく合った形で生涯学習の機会を提供していくことが大事。
- 学び直すメリットとして、知識・スキルや資格を身につけるといよりも、専門家として活動していくためのコミュニケーション能力や問題解決力が挙げられている。
- 一旦学びで成功体験を積んだ人は、その後もずっと学び続ける傾向にある。逆に学びで成功体験を積んだことがない人は積極的に学びに投資しようという意識になりづらい。

(3) 学ぶ機会の充実に向けて

- どんな学校種であったとしても、学び直すための有効な受け皿としては、共同的な学びや実践的な学びができる場所であればよい。その後、知識をアップデートする、学び続けるという観点になると、身軽に手軽に最新の知識が学べることが重要。
- 情報化・技術革新が加速する中、企業固有の技術より横断的かつ専門性の高い技術に関する需要が高まっている。このため、企業内だけでなく外部の教育訓練機関の重要性が高まってくるのではないか。
- 社会人が仕事のために学ぶ際に、4年間の大学となるとオーバースペックな印象もあるので、履修証明プログラムや科目等履修制度はとても有効なアプローチ。
- 「学び直し」を振興するには、学び始め、学び続けるための資金的・時間的・心理的ハードルを下げる必要がある。このため、以下の施策を行うことが重要。
 - ・学び始める際の費用の支援や、企業における学ぶための有給休暇の導入の促進。
 - ・学び始めた人が学び続けていく学習環境を整えるため、実習・実技、アクティブラーニングなど専門性を育成しやすい教育方法の充実や学習後の活用につなげるコンサルテーションを行う。
 - ・「学び続ける人」が引き続き授業料の高額な大学院等で学びを深めていけるよう、無償化や給付型奨学金などの形で教育費を公的に負担する。
- 学びの有効性に実感が持てない若年・現役世代の学び直しを推進していくための体制を整えていくべき。具体的には、学び直しへの動機付け、学習内容のガイダンス、教育機関とのマッチング、就職等への継続など、学びに関するコーディネートを行う体制を整えていくことが求められる。

学びに関するコーディネートを行う際には、学習への動機付けに対する理論、学習内容（職業資格、専門スキル）に関する幅広い知識。成長意欲を引き出すカウンセリングスキル、コーチングスキル、学習後実地経験を積む場とマッチングすることができるコーディネーションスキル、就業や開業へのコンサルテーションスキルが求められる。
- 非正規雇用労働者から正規雇用労働者に転換した人はそうでない人に比べ自己啓発を行った割合が高い。30代後半になると正規雇用労働者になるハードルは高くなるものの、しっかりした職業資格をとることが正規雇用労働者へ転換するためには現実的な手段。

- 地域の企業と専修学校等が自治体の就労支援・若者支援の取組と連携する際には、企業内の人材育成なのか、地域で社会にうまく参加できていない人たちの社会参加促進なのか、どちらの課題に向かうのか十分に検討して、地域の実情に合わせて、需要と供給をうまくマッチさせる必要がある。また、そのようなプログラムにおいても、どの水準の成果を求めめるか両者ですりあわせすることが大事。
- 全国には産業が少なく、若年層が他地域に流出してしまう地域がある。地域の専修学校の力を借りながら、地域における産業の起業や、企業と専修学校の連携による研修の実施、ICTの活用など今の時代に合わせた対応をしていく可能性がある。
- 「専門実践教育訓練給付金」について、専門学校職業実践専門課程には531の指定講座あるが、受給実績は70講座しかなく十分に活用されていない。理由は、日中の開講が多く、社会人の学びやすいプログラムが提供できていないためだと考えられる。非正規社員・非就業者に対しては資格が取れるような講座を、正社員に対しては今後必要となる技術に関する学びの機会を提供することが大事。

4. 生涯を通じた学びにおけるMOOC※の活用について

(1) グローバルMOOCについて

- 東京大学のグローバルMOOCの講座への受講登録者はのべ32万人、修了者数は1万5000人に上る。受講者のメインボリュームゾーンは働いている人々の層で、大卒かつ学び直しをしたい人々が主流。最年少は9歳、最年長は90歳。
- 2013年ごろ、トップ層の大学が相次いでグローバルMOOCに参入した。目的は、①世界的なトップ層人材の争奪戦。高等教育機会があまり整備されていないものの、高水準の高等教育を求める人々にリーチできること、②課題発見や創造力の育成など大学教育の高度化が求められる中、授業をパッケージ化して予習教材として活用・普及すること、③MOOCで得た履修証を就職・転職に生かすことなどである。
- グローバルMOOCと日本版MOOCが異なる点は、主に2点。

①履修証明書の発行とコースの体系化

有料（安価）で個人認証付きの履修・成績証明書が発行されているため、例えば企業内研修や教員研修の代替とすることができる。シンガポール政府では労働政策の一環として履修者に当該費用を補填している。また、個々の授業を束ねてコースの体系化が行われており、高水準の体系的な教育が受けられる。

②学位の付与

オンライン学習による知識習得と、対面やテレビ会議等を活用した論文執筆指導等をかけあわせることで学位を付与する大学もある。自分の居所にいながら安価で高水準の教育を享受できるため、大変な人気がある。

※ Massive Open Online Course（大規模公開オンライン講座）の略

(2) 日本版 MOOC について

- 知識や技術の更新頻度が早く、1 回定着した学歴や知識だけではついていけない時代が来ており、生涯学び続ける仕組みが必要であり、日本版 MOOC「gacco」を始めた。特徴は、以下のとおり。
 - ①本格的な講義がいつでも誰でも無料でオンライン受講できること。
 - ②講座内容は社会のニーズを意識しつつリベラルアーツなどバランスよく選定していること。
 - ③オンラインで予習し、ワークショップ・対面授業で議論するという反転学習、すなわちブレンディッドラーニングを実施していること。
 - ④オンラインの掲示板を通じて受講者同士でディスカッションしたり、講師や受講者が質問に答えたりと、いわゆるソーシャルラーニングの仕組みを採用していること。
- 「gacco」受講者は 30～50 代の学び直し世代が多い。男性が 6 割で、50 代以上が多い。女性は 20 代、30 代が多い。学歴は大学卒・大学院卒の割合が高い。高学歴で学びに関心が高い層が比較的多い。子育て世代でもある。

(3) 大学の関わり方

- 世界的にはオンライン学習をきっかけに、大学が社会人の学び直しのプロバイダーとして自らを再定義しつつある。
- 居住国において働きながらオンラインによる知識習得を先行して行い、現地の大学に入学した後に対面授業を受ければ、非常に短い時間と安いコストで修士号を取得することができる。アメリカの大学では、このような形態で最先端の教育を提供しつつ、世界から多くの社会人を呼び込むことをビジネス戦略として検討している。
- オンラインと対面型を組み合わせるブレンド型学習は、どちらか一方だけよりも非常に効果的であることが研究で明らかになっており、主流になりつつある。
- 高等教育レベルの高い水準の学びを求める全ての人たちのため、大学はユニバーサルサービスに転換していくべき。その際、オンラインと対面の学習を組み合わせることにより高度な能力育成機関としての役割を果たし、広く生涯学習の振興に寄与することが期待される。
- 国内においては、大学が身近にない地域でもアクセスできるユニバーサルサービスとして日本版 MOOC が今後きちんと展開できるように日本の大学が参画することが求められる。
- オンライン学習を通じて、大学が従来のプロバイダーである公民館や図書館等と協力することによって、より高度な生涯学習を実現するための一つの回路が開かれつつある。

(4) MOOC による学習機会の拡大

- 貧困や不登校の子どもたちへの学習支援における MOOC の活用を期待したい。
- 字幕が付いているため、聴覚障害の方にも利用いただける。また、不登校、院内学級、移動が困難な高齢者など様々な方の社会参画の方法として、オンラインは、同じ興味を持つ

方を見つけ、会い、活動を広げるためのきっかけ作りになる。

- 介護等で地元から離れられない人が MOOC を活用して資格をとり、地元で貢献できる人材になるということも考えられる。グローバルとローカルの視点から活用を推進してほしい。
- 日本のオンライン学習についても、ここ数年のうちに様々なプレーヤーが協力して体系化・カリキュラム化を進めるとともに、潜在的なニーズを掘り起こして多くの人を受けられるようにしていかなければならない。

(5) 生涯学習推進に当たっての MOOC の可能性

- オンライン学習は、学校教育の各段階と生涯学習に分かれていたところを崩したり、つながっていなかったところをつなげて付加価値を高めることができる。これにより実質的な生涯学習のための仕組みを作ることができる。
- オンラインを使用して、またはオンラインをベースに知識習得し、学習のコミュニティに参加して学び続ける生涯学習のプラットフォームにしたい。
- 自律した学習者を増やす・維持するためにはコミュニティの力が重要。オンラインで予習し、公民館や図書館をうまく活用して対面授業を実施し、学び合うコミュニティを築いたらどうか。議論がとても活発に行われ、多世代交流も円滑に行われる。
- 対面授業で多世代交流を意図的に組み込むことは大事。個人が幼い時から一貫して学ぶということと、ほかの世代と交流して学ぶことは生涯学習の真骨頂。
- 10代など若い世代に対し、学校卒業後もコミュニティに入って学び続けるという学習スタイルを提供していきたい。
- MOOC は生涯学習の機会の喚起と社会教育施設の利用の促進をサイクルさせる、ある種のカンフル剤にもなる。
- オンライン授業とセットの対面型の授業が公民館、図書館、博物館において実施されると良い反応が生まれるのではないかと。
- 大きな博物館や図書館が、プロバイダーとして世界に主体的に乗り出し、オンラインで情報発信を積極的に取り組んでいくことも考えられる。
- 幼少期の学習者に対しても、ICTを通じて学びの環境を提供することで、生涯学習を支える学習歴を付けていく形にしたい。学んできたことがオープンになり、評価される社会を作っていけたらよい。
- 本人の意思で用途に応じて MOOC 学習歴を公開し、自己アピールできる仕組みや、修了証をアピールできるような仕組みづくりも考えられる。

5. 少子高齢化社会における生涯学習について

(1) 高齢化について

- 高齢化社会を迎えて社会の持続可能性を維持する観点から、高齢者に対する教育施策として何ができるかを考えるべき。

- 健康寿命を延ばす政策はできないか。高齢化社会において、人生の最後まで元気でいるような新しい人間像・社会像を出さなければならない。その際、食・運動（スポーツ）・ボランティアの3つの視点で考えたい。
- 人間の能力は非常に多様であり、その変化は多次元で多方向。何歳であっても、持っている能力を最大限に活用して生きていくことが非常に必要。落ちている能力はなるべく補うことが大事。
- 高齢者の元気さや生活背景に合わせて、社会参加の在り方は、就労、ボランティア活動、趣味、近所づきあい等重層的に活動している状態から、年を追うごとに一層ずつ緩い方へとゆっくり落ちていくプロセスが良いのではないか。
- 生活機能の中で、年齢とともに最初に低下するのが役割能力、その後、知的な好奇心、状況対応の能力が落ち、日常生活が要支援になってくるということが分かってきた。地域における個人の役割や能動性、知的活動を重視することが重要ではないか。
- 65歳から後の人生の9割近い期間は、自分で生活できる自立期間であり、高齢者人口が急増すると、元気な高齢者が増えると認識しておくことが必要。
- 団塊の世代は、定年＝セカンドライフの始まりだという認識が広まっている。全国の50代、60代5,000人に調査したところ、定年後に一番やりたいことは働く、二番目は自分を磨く、学ぶという結果。
- 三鷹市の社会教育プログラム、①市民大学総合コース（市民と職員の協働で構成された企画委員会が講座のテーマや講師を選定する市民大学）、②三鷹ネットワーク大学（19の教育・研究機関とともに「地域の新しい大学」を目指した取組を行うNPO法人）に多くの高齢者が学んでいる。
- 高齢者による学習実態や高齢者を対象とした学習機会の実態を捉えると、学習内容や手法が多様化しているとともに、学習機会が多世代化している。一般的な学びの場に積極的に高齢者が参加している。
- 高齢社会の課題を解決し、新しい生き方、そして新しい社会の在り方を提案する。その一環として生涯学習がある。セカンドライフの設計をして、それに必要なものを勉強して、働いて、人と交わって、まちを作っていくということが本当の生涯学習であり、これからの生涯学習の視点には必要。

（2）高齢者の就労と生涯学習

- 就労人口が急速に減少し、社会が支えるべき高齢者が非常に増えている。まず、子供を育てながら仕事ができるような環境づくりによって女性の就労率をあげること、そして、元気な高齢者に働いてもらうことにより、みんなで社会を支える状況を作っていくことが重要。
- 人生100年という長寿社会において、生涯に2、3の仕事に就く（二毛作、三毛作）など、倍近く長くなった人生を自分で設計して、かじ取りをしながら生きていく必要がある。
- 現在の雇用制度や教育制度など社会インフラは、人生100年という長寿社会に合致していない。例えば、終身雇用や年功序列を基本とした雇用制度は二毛作に都合が悪い。また、

人生の中で常に学ぶ場にアクセスできるよう教育制度を見直さなければいけない。

- シニアの就労は、個人に対しては、健康、生きがい、つながり、居場所、収入という点で、社会に対しては、高齢者が生産者・消費者・納税者になり、長期的に医療、福祉の財政面でプラスになる点、そして、地域力・孤立防止というような社会の支え合いができる点でメリットがある。個人や社会への影響を計測すると、高齢者の就労のポジティブな効果が出る。
- 高齢者は、子供たちや孫に良い社会を残そうとすることに非常にポジティブ。仕事を選ぶ基準も自分が住んでいる地域に役に立つかという点が非常に大きい。働いている人はボランティアも始めることが多い。働くことをきっかけに社会・地域に出ると、地域の課題が見え、ボランティアに発展したり、どんどん仕事を高度化したりしていく。
- 長寿社会のまちづくりのモデル事業として、「高齢者を地域の支え手に」というプロジェクトを実施。内容①退職者は、働く場所があると地域に出て活動しやすいため、通える圏内に農業やコミュニティ食堂、保育事業、生活支援などの仕事場をたくさん設けるようにした。事業者は、高齢者に最低賃金を支払い、採算は取れる。支援組織が高齢者と仕事をマッチングし、研修を実施する。内容②高齢者は身体機能・経済力・自由時間・価値観・ライフスタイルなど非常にばらつきが大きいため、ワークシェアリングを導入し、セカンドライフの新しい柔軟な働き方を開発した。

(3) 高齢者の生涯学習と地域参画

- ボランティア活動に参加したいのに、参加していない高齢者が多い。(藤原教授)
- 高齢者のボランティア活動・社会貢献に対するモチベーションや取り組み方は千差万別。やりたくて積極的に参加している方の生活機能の維持状況が高いことから、「意欲」や「楽しみ」は重要。
- アメリカでは、学び・役割・仲間の三原則を踏まえ、高齢者による学校支援ボランティアの研究が行われており、高齢者自身の生活習慣の改善、健康状態の向上、導入した学校での基礎学力の向上、問題行動の減少、保護者の学校への参画の増加、教師のバーンアウトの減少などの効果が出た。
- 学び、ボランティア活動、健康づくり全てが満たされる活動は長続きすることから、現在、小学校・幼稚園で絵本の読み聞かせのプログラムを展開している。ボランティアというよりも高齢者自身の学び、自分事として呼びかける工夫がある。
- 単なるボランティア養成講座ではなくて、自分のための生涯学習や認知症予防等のトレーニングとして構成し、回想法や発声練習、滑舌のトレーニングなど、学びと自分の健康づくり、介護予防、認知症予防のエッセンスを入れたプログラムを開発・展開した。講座のレッスンを受けて、記憶力が改善し、体のバランス力や握力、子供との交流、知的な活動性も維持または改善できている。子供にとっては、本離れの解消や高齢者イメージへの良い効果、多忙な保護者にとっても、物理的、時間的、心理的に助かっているという評価があった。
- 長寿化による地域課題と生涯学習を結びつけた取組として、三鷹市では、①傾聴ボランテ

ィアの養成、②福祉を専門とする大学と、近隣3市とその社会福祉協議会が連携した地域福祉ファシリテーターの養成、③地域福祉人材の養成、④認知症サポーターの養成、⑤みたかふれあい支援員の養成を行っている。

- 中学校区全てがコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を実施し、コミュニティ・スクール委員会委員に高齢者も地域の代表として積極的に参加をしている。授業支援やクラブ支援をするNPO法人や市民ボランティアも、圧倒的に65歳以上の高齢者。地域子どもクラブという放課後の支援、おやじの会、父親の会のキャンプ指導等にも関わっている。
- 通常、高齢者の社会参加、ボランティア活動はメンバーが減り維持が困難になるが、一地域で、30人～40人のグループに分かれて互いの活動を支え合うような体制にしている。

(4) 多世代交流

- 家族以外の親しい人との対面接触について、1987年と1999年のデータを比較すると、女性はどの年代でも増えているが、男性はどの年代でも減っており、人間関係が希薄になっていることが課題。
- 地域の学び、社会の学びにおいては若い人と高齢者が出会う多世代交流という視点が大事になる。
- プログラムからプラットフォームづくりなど地域全体で多世代が交流し、どう支え合い、連鎖させて受け継いでいくか、そうした多世代の互助、共助のシステムの在り方についての研究を進めている。地域で多世代が交流したり、多世代で支えたりするシステムが必要である。
- 高齢者自身が地域で自分の役割を見つけるのには限界があり、役割が生み出される仕掛けが重要。高齢者が元気になれたり、生きがいを見出しながら支えられるよう、多世代交流、次世代支援の視点を持つことが大事であり、「高齢者・地域・子供の三方よし」が原則になる。
- 高齢者が学びながら青少年委員、補導連絡員、子ども会、児童館ボランティア、ファミリーサポートとして活動。高齢者も研修を受けながら子ども・子育て支援、在宅子育て支援に加わっており、三鷹市の生涯学習施策と子育て支援施策は密接に結び付いている。
- 高齢者による生涯学習の実態を捉えてみると、「多世代交流」と「学習と活動の循環」が特徴。活動は、ボランティア活動であったり、就労であったり、多様化している。高齢者が学ぶことで地域の活動につながり、多世代が交流することで地域の活力に結び付くことが望ましい。

(5) 高齢化社会における生涯学習・活動を促す行政の役割

- 多くの機関が連携して取り組むには、市がきちんと責任を取ることが大事。ただし、行政が出過ぎることなく関係団体・活動をコーディネートするとともに、地域のリーダーやコーディネーターにバトンを渡していくことが重要。
- 活動の円滑化に向け、地域のこれまでの活動を尊重して、話し合いながら既存団体と行政

との連携の中で、マッチングすることが重要。また、市民から学びへのニーズや発案に基づき学習環境を整備するなど市民の声で始める視点も大事。その際、中立的な研究所や中立的な大学・研究機関、あるいは地域であれば生涯学習センターや社会教育会館などとの連携が有効。

- どの世代においても長寿化に関する諸課題について学ぶことが求められるが、例えば、子育てをしつつ高齢者の介護をするダブルケアの課題が生じるなど、長寿化に関する諸課題が多様化している。このため、学習分野（内容）を拡大することが必要。
- 家族の問題が複数世代化・多問題化した際に、個々への対応や専門職一人での対応には限界があり、地域で多世代のアプローチをするため、専門職も連携する必要がある。
- 活動を行う際、ペイワークにならなくても持ち出しをしないことが重要。高齢者の方たちが自分のお金を持ち出すと、志があっても長く続いていかない。
- 活動について、手当てが出るか、出ないかにもかなり自治体間の格差がある。もらえる地域はそれを基にプールして、次の新人養成に使う、あるいは交通費をみんなで分けるといことができるが、それができないところもある。助成金への応募や、NPO化し研修や公開講座を開催してお金を集めているところもある。誰がどう支援していくのかを考える必要がある。
- 学習機会は保障しつつ、適正な受益者負担も頂きながら、しかし活動の継続性をいかに支援していくかが重要。

6. 学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議について

- 学びを通じた地域づくりの推進には、社会教育主事のみならず社会教育主事の有資格者を「見える化」して横につないでいくことが有効ではないか。
- 社会教育施設を利用したことがある人の方が、学力が高く、貧困度が低い。学びの重要性、意欲を育むような学びを地域の中で循環していくことが非常に大切。
- 地域課題と社会教育主事をつなぐことについて、具体的な仕組みを作ることが必要。地域の関係者の連絡会を作ることが一案として考えられるのではないか。
- 教育委員会と首長部局及びNPO法人等との連携は、必要不可欠な地域課題解決のためのネットワークの理念だと思われるので、引き続き重視していただきたい。
- 今回の社会教育主事の議論は、平成 27 年 12 月にまとめた「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」という中教審の答申と重なる部分がある。これをより具体的に地域の中で充実するような方向性を更に提起していただきたい。
- 今回、議論の対象に、公民館だけではなく図書館や博物館も入れたことは、極めて重要。地域に関わる際に福祉等に限らない多様なきっかけとなるものでもあり、地域づくりの人材の広がり視野に入れつつ、今までの社会教育施設の更なる地域課題解決への可能性を示唆する、意義ある論点である。
- 今後、社会教育行政がネットワーク化して施策が弾力化していくと考えられる。その進行

管理をしっかりとしていくことも大事だが、戦後の70年以上の社会教育行政の精神やノウハウなどをそういった新たな状況に引き継いでいくことが重要であり、その中核となるのが社会教育主事であると思う。求められるものが、社会教育行政の専門性そのものであることに鑑み、また、地域で具体的に機能する人材を作っていかなければならないとすると、有資格者の在り方を検討していくことが良いのではないかと考えられる。

○今後の地域づくりの観点にもソーシャル・キャピタル的な考え方も含めながら議論していくと良いのではないか。

7. 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会について

○全ての親への支援は全ての子供の健やかな育ちへとつながることであり、家庭教育支援において全ての親子を応援するという基本は極めて重要である。

○教育委員会、家庭教育の支援ネットワークや福祉部門のネットワークを「見える化」して、全ての親たちが相談できるようにすることが大事。

○発達障害等の子供を持つ保護者への支援は、早期発見・早期療育が極めて有効なので、家庭教育と特別支援教育と学校教育等々の連携を更に深めてほしい。

○ファミリーサポートについて、市長部局と教育委員会が連携し、学習しそれを生かせるようなNPO法人との連携の具体化の方向性を示してほしい。

○家庭教育支援自体が学びであり、学びを内面化していくための、親同士が学び合うコミュニティづくりが重要である。

○PTA活動の中で親同士の絆が深まり、成長することができる。家庭教育支援の観点から、PTA活動の意義としてこの点を積極的に発信していくことが大事である。

○若い世代は交流の中で学び合うことが得意であるので、親として成長するための学び合いの場を作ることが必要。

○妊娠中や子育て中の母親に対しては、体調不良や多忙などの事情があるため、相談事業や学習事業等の有効な支援策について、ICTを活用してプッシュ型で発信して欲しいというニーズがある。

○子供を育てる際、職業人として育てるだけではなく生活者、特にそのコアとなる親としての資質をいかに作っていくかという点が非常に重要であり、そのための学びの支援というものをどのように教育課程に位置付けるかという点は、非常に重要な視点である。

○従来から家庭教育支援については最も必要とする方に届けられないということが大きな課題となっている。特に家庭の事情が複雑かつ困難化しているので、貧困や虐待等の課題も含めて、社会的に孤立しがちな親、家庭及び子供が問題となっており、早急に対策を打ち出す必要がある。

○ICTを活用した情報提供や、ICTによって家庭・親がお互いに交流し合いながら学ぶ場を作ることを進めてほしい。NPOにおいても色々な活動がされており、それも踏まえて総合的な施策を是非検討してほしい。

○就労支援の情報など様々な支援のメニュー等の情報が家庭教育支援チームに行き渡るこ

とで支援につながるとよい。

8. 青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会について

- 子供たちがメディアに費やす時間が増えている一方、学校で体験活動を確保するのがなかなか難しい現状において、青少年教育施設等に旅行代わりに家族・団体に休日を利用して出かけてもらうための取組が必要。そのためのコンパクトなプログラムを提供することが出来るとよい。
- ボランティアによる運営を継続させるためには、最小限の労力で最大限の効果を引き出す仕組み・ノウハウの共有や、安全管理等に関する現場の声の集積が重要。
- 自然体験に限らない種類の体験活動も重要である。例えば、防災キャンプなど、体験しながら地域貢献できるものもある。また、芸術文化体験は国際交流に、農業体験や模擬店経営体験は企業家育成になりうる。
- 教員の負担や地方公共団体の財政的負担を踏まえつつ、長期宿泊型体験活動を積極的に推進してほしい。
- 学校という誰もが行く場所に運動場所や体験活動等の情報をストックし、誰でもアクセスしていけるような仕組みを提案したい。運営・管理については、コーディネーター人材を置くことで可能になるのかということや、長期宿泊型体験活動の推進方策など議論を深めていただきたい。

9. その他

- 現場の活動に専門家や専門性が欠如している。リーダー的人材を育成するため、社会教育主事の資格を含む資格制度の在り方を改めて考える必要がある。
- これからは家庭教育、青少年教育、社会教育、福祉などそれぞれの分野での事業を一緒にやっていくべき。
- コミュニティ・スクールあるいは学校と生涯学習、社会教育の接点は多い。
- 放送大学では、高校卒、短大卒、専門学校卒、大学卒と多様な学歴の学生が入ってくるが、いずれも同じように学習することができる。これは学校教育における成果と思う。